

Title	電力産業の規制改革
Author(s)	岡村, 薫
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46679
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	おがむら 村 薫
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 19743 号
学位授与年月日	平成 17 年 7 月 7 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	電力産業の規制改革
論文審査委員	(主査) 教授 橋本 介三 (副査) 教授 福重 元嗣 神戸大学経済経営研究所助教授 下村 研一 教授 高阪 章

論文内容の要旨

電力産業は自然独占性という特性のため、市場の失敗を本質的に内在する。それゆえ参入規制や公正報酬率規制が課せられてきたが、近年の発電や送電に関わる技術の進展により、末端需要者に電力を届けるまでに経る工程において、自然独占性が薄れる部門とそうでない部門とがあると考えられるようになった。このような状況の変化を踏まえ、日本の電力産業においても規制緩和の可能性が検討されるようになった。

このような状況の変化を踏まえ、本稿は、日本の電力産業改革の方針および今後検討される低圧・電灯需要向け電力市場の規制緩和政策に対する検証、そして電力産業として環境対策にどう取り組むのか、その方向性について検討をおこなった。

本論文は全部で 5 章から成り立つ。まず第 1 章では、論文の目的と問題の背景について述べている。次に、第 2 章では日本の電力政策の方向性を効率性、環境、エネルギーセキュリティの 3 視点に基づいて、アメリカとイギリスのそれとの比較により明確にした。日本のエネルギー政策はエネルギーセキュリティを最優先政策課題においており、次いで環境問題の解決、最後に効率性はこれら 2 つの目標を損なわない程度に実施するという方針がとられていることを明らかにした。

第 3 章では、2007 年に予定されている配電部門の参入規制の緩和政策に対して、実施が可能であるか否かを、同部門における規模の経済性の有無を検証することによって検討した。分析の結果、同部門において規模の経済性が存在することが確認され、配電部門の参入規制緩和政策は適切ではないとの示唆を得た。さらに、この結果を踏まえ、配電部門の技術特性からして可能と考えられる規制緩和政策を検討すると、インフラと配電サービスを上下分離し、サービス部門においてコンテストブル市場の考えを導入することで、より効率的な配電部門の運営ができる可能性を示した。

また、ある電力事業社が、発電に伴い発生する産業廃棄物の一部を商品化して販売することに対して、消費者がどれだけ受け入れる意思があるか検証した。分析の結果、消費者の企業が実施するリサイクル事業に対する関心や需要は高いことが明らかになり、今後企業がこうした事業へ参入するメリットがあることが示された。

最後に、電力産業全体の課題である温室効果ガス削減対策について、末端需要者の取り組みに着目し、効果的な削減の一手法として考えられている地方自治体の省エネルギー政策、いわゆる住民参加型の政策決定手法について具体

的な事例を紹介すると同時に同手法の課題について指摘した。従来型の政策決定手法よりも有効であるとされる住民参加型のモデルは、計画を管理遂行するリーダーが存在しなければ、継続的に機能せず、この手法により得られる効果は発揮されないことが示唆された。

論文審査の結果の要旨

本稿は、1990年代初頭より始まった日本の電力産業改革と環境問題への対応を踏まえ、効率性と環境対応を兼ね備えた電力供給体制を確立するために、電力産業の現状分析を行うと同時に、必要な施策の検討を行うことを主目的としている。

電力産業の規制改革は、効率性、環境、エネルギーセキュリティの確保の3つの課題を中心に、各国の事情に応じて優先順位が決められ、エネルギー政策が具体化されている。まず、第2章では、電力供給に関して共通する3つの課題について、日本、アメリカ、イギリスの現状を整理し、問題点を明らかにし、電力というサービスの供給は純粋にマーケットメカニズムに委ねられるのではなくて、環境や安定供給の確保の観点から、何らかの公的規制が必要であることを、比較政策論的に示した。

日本の電力政策はエネルギーセキュリティを優先し、次いで環境への対応を重視し、効率性はそれらを損なわない程度にとされながらも、ここ10数年では、大胆な規制緩和政策が導入されてきた。続く第3、4、5章では、効率性と環境政策の実証分析を軸におき、日本の電力供給体制がどのように転換すべきか、その具体的な取組みの可能性と方向性を、技術革新の動向をも踏まえて検討している。

我が国では、すでに発電部門の参入はほぼ全面的に自由化され、2007年には配電部門の小売の全面自由化が予定されている。しかし、配電部門は発電部門と異なり、配電線インフラの規模の経済性が強く残ると考えられ、全面自由化案に対して激しい論争が展開されてきたが、第3章では、日本の配電部門の規模の経済性を計測することに初めて成功し、配電部門の規制緩和政策は、コンテスト市場の考え方を生かして、配電インフラとサービス供給の上下分離方式によって効率的な運営が可能となること、また、それが適切であることを実証的に明らかにした。

第4章では、電力事業の環境問題が取り上げられ、発電に伴い発生する産業廃棄物のリサイクル事業に対して、消費者の支払い意思額を推計し、外部不経済の大きさを推計した。分析の結果、消費者のリサイクル事業に対する支払い意思額が相当高いので、それを循環させる社会的な仕組みづくりの重要性が示唆された。第5章は論文全体のまとめも兼ねて、電力産業全体の課題である温室効果ガス削減対策として、住民参加型の政策決定手法の具体的な事例が紹介される。しかしこの手法では、逆説的ではあるが、計画を管理遂行するリーダーが存在しなければ、継続的に機能せず、効果も発揮されないことが示唆された。しかし、これをモデルとして解き明かすことは、今後の課題とされている。

以上のように、日本の電力産業がかかえる規制改革の要点を整理し、配電部門の規模の経済性を我が国で初めて検証し、また、電力産業のリサイクル事業の評価を試みるなど、一部の理論やサンプリングなどに議論の余地は残すものの、学問的にも社会的にもきわめて重要な実証研究となっている。したがって本論文は、博士（国際公共政策）の学位に十分値するものと判断される。